

ふれあい情報

2022年4月25日 (月)

第343号

■発行 日本退職者連合

■発行人 野田那智子

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

<TEL>03-5295-0507

<FAX> 03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp



ジェンダー平等政策をめぐって 立憲民主党と、意見交換

4月19日

4月19日、退職者連合は立憲民主党と「政策制度要求」(ジェンダー平等)を中心とした懇談会を行いました。立憲からは、小宮山泰子企業・団体交流委員会委員長、森屋隆副委員長、近藤昭一顧問、退連からは、北村副会長、本村ジェンダー平等委事務局長、高見幹事ほか事務局が参加しました。

懇談はフリートーキングで行われ、冒頭に北村副会長が「女性を補助と考える社会構造を変えなくてはいけない」とあいさつ。野田事務局長からは「高齢単身女性の問題にこの間取り組んでいる。この世代の男女の就業率の差が年金額の差になっており、4人に一人が貧困状態にある。住宅や入院・施設入所の際の身元保証、投票権の保証など多くの問題がある」「女性が役職につくと『お試だから』と言われる」と問題提起。本村さんからは、「ハラスメントは若い人の問題ではなく、介護や看護の現場でも日常化している」という指摘がありました。

小宮山議員は「秘書に指示していたら『男性を顎で使う』と新聞に書かれた。日本の離婚数は大変多く、同姓婚なら家族が安泰というのはまったくのうそ」と述べ、近藤議員からは「別姓問題にしても子ども家庭庁にしても自民党は本当に変わらない」という指摘がありました。その他、女性役員の問題、生活保護のあり方、投票率の問題など率直な議論を行い、今後、立憲の「持続可能な社会ビジョン創造委員会」との間で引き続き意見交換を行うことになりました。

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」 超党派で成立へ・・・売春防止法からようやく脱却

～阿部知子衆院議員を講師にお招きして学習会～

第4回ジェンダー平等委員会

4月13日(水)、ジェンダー平等委員会は阿部知子衆院議員をお招きして、上記法案に関する学習会を行いました。



講師の阿部衆院議員

この法は、売春防止法の「第3章 補導処分」「第4章 保護厚生」を廃止するとともに、この部分を抜本的な新法として再構築するものです。具体的には、「人権が尊重され、女性が安心して暮らせる社会の実現(第1条)」を目的とし、「国、地方公共団体の責務(第4条)」を定めるとともに、従来の「婦人相談所」を「女性相談支援センター」に改名(第9～11条)するなど、従来の売春防止法から根本的に脱却する内容となっています。当日は、この間の超党派協議で問題になったポイントなど、協議の当事者ならではのリアルなお話も伺うことができました。

社民党に要請

4/4



あいさつする
福島党首

4月4日(月)、退職者連合は社民党への要請行動を実施しました。この要請は、当初2月に予定さ

れていましたが、福島党首がコロナ感染症に罹患されたため、延期となっていたものです。社民党からは福島党首、服部幹事長、中島常任幹事が、退連からは人見会長ほか事務局が参加し、退連の政策制度要求に沿って意見交換を行いました。

復帰50年を祝えるのか

沖退連会長 波平 剛



沖繩は、今年5月15日に「祖国復帰」50年を迎えます。しかし、これを素直には喜べない現実があります。

この原稿を依頼され、いざパソコンに向かい文章を組み立てようとすると、そう簡単には原稿が埋まらないことに気づきました。

日本の独立と引き換えにアメリカの軍政下に

1941年12月8日に日本軍がアメリカの真珠湾を攻撃して始まった太平洋戦争。沖繩の地上戦、そして広島と長崎への原爆投下などを経て無条件降伏した45年8月15日が日本では終戦記念日

なっています。しかし、沖繩県民を巻き込んだ日本軍部隊が降伏調印したのは、9月7日。戦艦ミズーリで行われた日本の降伏調印から5日後のことでした。

以来、戦後の日本は曲がりなりにも平和な国づくりを進めて来ました。

一方で沖繩はサンフランシスコ講和条約によって米軍の信託統治下に置かれ、日本の独立と引き換えに、72年の「祖国復帰」までアメリカ軍政の下に置かれました。敗戦国・日本は沖繩住民をアメリカに差し出したので

祖国復帰運動は、

平和憲法の下で自治権の保障を求める取り組み

沖繩住民の戦後を振り返ると、様々なことが思い浮かびます。

戦時中、県民を援護すると

思っていた友軍日本兵に自決を強要され、肉親を失った人もいました。沖繩戦の末期に村で日本兵にスパイ扱いされ、一家虐殺された事件もありました。

日本軍が、いざとなると住民を守らない、信頼できない存在になることを身をもって体験した人たちからは、沖繩は日本から独立すべきだという声も出ました。

一方、非道なアメリカ軍政下を脱し、日本本土に復帰して、日本国憲法の戦争放棄、軍隊を持たない崇高な理念を追求する方向へ運動が向かうのも、当然のことでした。そう考えれば、沖繩の復帰に際して米軍基地の固定化は許されなことです。まして核兵器が存在したままでは日本の核基地化につながるの明白でした。

沖繩は、そんな「祖国復帰」を望んだのではなかったのです。復帰運動を担う人々の思いは、核も基地もない、県民福祉の向上が期待される平和で豊かな沖繩でした。それは復帰後の今も変わりません。

今日の日本は、キャラウエーが説いた「独立論」

しかしながら、米軍普天間基地の移設と称する辺野古新基地建設問題で明らかになったように、現在でも沖繩では県民の自治が認められず、憲法が保障する地方自治がないがしろにされています。国の姿勢は、沖繩県知事は国の言うとおりに行政運営をせよということであり、自治権の確立を求める県民を侮辱した行為でしかありません。

さらに言えば、この事態は60年代に米軍支配下で行われたことが、民主国家といわれる日本で今現在まかり通っているということでもあります。

かつて沖繩を支配したキャラウエー高等弁務官は、「沖繩が独立しない限り自治権は神話である」と米国学術帰りの人たちが(主に大学教授など米軍に認められたインテリ層)を対象に講演しました。これは自治権拡大を求める住民の復帰運動を盛り上げる契機にはなりました

が、県民に感謝されるものはありませんでした。

なぜなら、キャラウエーの独立論は、県民が日本を離れ、同時に米軍支配を素直に受け入れて、米軍との従順な関係を築いていくことだったからです。まさに今日の日本がアメリカに追従する関係こそが、キャラウエーが説いた「独立論」なのではないでしょうか。

米軍が住民を意のままに支配するようなことが永久に続くことはない、と思いつながら復帰運動は取り組まれました。しかし、今日「復帰前の祖国」は崩壊し、平和憲法もまったく機能していないということを思い知らされています。

運動を支え連帯された全国の仲間には感謝するばかりです。しかしこれが、「祖国復帰」50年の偽らざる気持ちなのです。

(続く)

復帰50周年を機に、波平会長に寄稿をお願いしました。数度に分けて連載します。

退職者連合事務局